

# 鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について

(臨時報告書)

【様式】

未整備駅名	三宮駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：兵庫県 市区町村：神戸市中央区
路線名	本線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	87,560人
鉄道事業者又は軌道経営者 関係自治体	阪神電気鉄道株式会社 兵庫県、神戸市

## バリアフリー化に関する現状

地下駅 4面3線  
1番線(大阪方面：上り)は、1番線降車ホームのレール式車いす用階段昇降機(基準適合)により段差解消済。  
2番線(姫路方面：下り)、3番線(大阪方面：上り)は段差解消未済。車いすについては、駅係員の介助による上げ下ろしで対応。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1) 有 (2)  無

※ 以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

※ 以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

都市鉄道利便増進事業の事業進捗とあわせて、当該駅のバリアフリー化を予定している。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成24年度予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

当該駅は現在、都市鉄道利便増進事業として平成19年度に工事着手、平成24年度までの計画となっている。そのため、駅のバリアフリー化についても今後の事業にあわせて整備予定。

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

○都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問I 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1)  有 (2) 無

質問II 質問Iで(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

当該駅については、阪神電鉄が「都市鉄道利便増進事業 阪神電鉄本線三宮駅改良工事(平成19～24年度)(負担割合：事業者1/3、国1/3、県1/6、神戸市1/6)」により整備を進めており、その際にバリアフリー化を実施。

質問III 質問Iで(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

○市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問I 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1)  有 (2) 無

質問II 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1)  有 (2) 無

質問III 質問IIで(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

当該駅周辺については、「都市鉄道利便増進事業(駅施設利用円滑化事業)」に基づき整備を進めており、事業の進捗状況にあわせてバリアフリー化の整備を予定している。

質問IV 質問IIで(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

担当部署等名	
鉄道事業者又は軌道経営者	阪神電気鉄道株式会社
都道府県	兵庫県
市区町村	神戸市

(注) 様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。